

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 株式会社 昭和真空

上場取引所 大

コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0385

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,801	53.3	100	—	76	—	45	—
22年3月期第3四半期	4,435	△39.4	△520	—	△534	—	△869	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7.34	—
22年3月期第3四半期	△141.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,143	6,922	57.0	1,123.96
22年3月期	14,050	6,973	49.6	1,132.28

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,922百万円 22年3月期 6,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,340	30.3	147	—	136	—	63	—	10.23

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	6,499,000株	22年3月期	6,499,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	340,188株	22年3月期	340,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	6,158,843株	22年3月期3Q	6,158,852株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国市場の需要拡大や政府による各種経済対策を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、急激な円高、株価の低迷、雇用情勢の悪化、更には個人消費についても駆け込み需要の反動により弱まっており、先行き不透明感は払拭されないまま推移してまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、水晶デバイス業界や電子部品業界は年度当初は生産量も増え、設備投資も回復しましたが、夏場以降先行きの不透明感から設備投資を控えるという状況が続きました。

こうした環境の中、当社グループは、積極的に受注・販売活動を行ってまいりました。特に上期は水晶デバイス業界向け最新装置の売れ行きが順調でありましたが、夏場以降の設備投資の停滞が当社グループの受注・売上にも影響しました。

損益面では、引き続き固定費削減に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高68億39百万円（前年同四半期比94.1%増）、売上高68億1百万円（同53.3%増）となりました。

損益につきましては、経常利益76百万円（前年同四半期は5億34百万円の経常損失）、四半期純利益は45百万円（前年同四半期は8億69百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、当社グループの顧客であります各業界の設備投資が回復し、年度当初は順調に推移しており、当社グループとしては、水晶デバイス業界向け装置を中心として新型装置の営業活動を積極的に行いました。しかしながら、夏場以降同業界の設備投資が停滞し、当社グループの装置の受注・売上も苦戦しました。

この結果、受注高は60億23百万円、売上高は59億85百万円、セグメント利益は6億17百万円となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

##### (水晶デバイス事業)

水晶デバイス業界では、当年度に入り本格的に設備投資が動き出し、最新装置の活発な売り込みにより、昨年度に比べ受注・売上とも大きく伸ばしました。しかしながら夏場以降は設備投資の停滞が見られ厳しい状況となりました。また、売上が第4四半期へずれ込んだものが数件ありました。

水晶デバイス装置の受注高は38億96百万円、売上高は41億34百万円となりました。

##### (光学装置)

光学業界向けには、水晶デバイス業界同様、最新装置を中心に積極的に営業展開を進めてまいりましたが、引き合いはあるものの、厳しい状況が続きました。

光学装置の受注高は6億7百万円、売上高は4億18百万円となりました。

##### (電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、年度当初は電子部品の生産も回復基調にあり、設備投資も徐々に回復してまいりましたが、全体としては厳しい状況が続きました。

電子部品装置・その他装置の受注高は15億19百万円、売上高は14億33百万円となりました。

#### ②サービス事業

サービス事業につきましては、年度当初の装置販売の回復を受け、順調に推移しました。また、西日本拠点や上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いにも積極的に対応してまいりました。さらに、株式会社エフ・イー・シーが製造・販売する歯のない歯車「マグトラン」も順調に推移しました。

この結果、売上高は8億15百万円、セグメント利益は1億48百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金の増加1億25百万円、有価証券の増加1億1百万円等があったものの、現金及び預金の減少14億70百万円、仕掛品の減少5億42百万円等があったことにより、前連結会計年度末比19億7百万円減少の121億43百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加1億19百万円等があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少15億円、長期借入金の減少5億13百万円等があったことにより、前連結会計年度末比18億55百万円減少の52億21百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額等の減少34百万円、利益剰余金の減少16百万円等により、前連結会計年度末比51百万円減少の69億22百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は12億96百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億99百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億77百万円(前年同四半期は16億80百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の増加1億33百万円等の使用があったものの、税金等調整前四半期純利益76百万円、減価償却費1億43百万円、たな卸資産の減少5億8百万円、仕入債務の増加1億22百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収入は35百万円(前年同四半期は822千円の支出)となりました。これは主に定期預金等の預入による支出34百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円等があったものの、定期預金等の払戻による収入1億4百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は21億円(前年同四半期は26億27百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出20億13百万円、配当金の支払による支出61百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業績の推移を勘案し、業績予想に見直しを行った結果、平成22年5月13日付「平成22年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想を変更しております。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日別途開示致します「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・ 連結の範囲に関する事項の変更

##### ① 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社SPT（真空技術応用装置事業）は、平成22年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

##### ② 変更後の連結子会社の数

3社

#### ・ 会計処理基準に関する事項の変更

##### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

##### ② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### ・ 表示方法の変更

##### 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	810,837	2,281,778
受取手形及び売掛金	3,312,044	3,186,792
有価証券	580,041	478,456
商品及び製品	14,474	6,222
仕掛品	1,801,764	2,344,001
原材料及び貯蔵品	331,590	308,095
繰延税金資産	207,965	232,652
その他	35,271	32,584
貸倒引当金	△1,355	△1,181
流動資産合計	7,092,633	8,869,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,107,646	1,178,789
機械装置及び運搬具（純額）	77,746	125,934
土地	3,559,977	3,559,977
建設仮勘定	30,644	—
その他（純額）	33,857	36,090
有形固定資産合計	4,809,872	4,900,790
無形固定資産		
のれん	5,192	10,384
その他	102,800	122,707
無形固定資産合計	107,993	133,092
投資その他の資産		
投資有価証券	110,085	121,759
その他	103,434	105,091
貸倒引当金	△80,771	△79,722
投資その他の資産合計	132,747	147,129
固定資産合計	5,050,613	5,181,012
資産合計	12,143,247	14,050,413

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,020,536	1,901,290
1年内返済予定の長期借入金	750,960	2,250,960
1年内償還予定の社債	1,000,000	—
未払法人税等	11,918	13,962
賞与引当金	69,455	129,839
製品保証引当金	86,000	46,000
工事損失引当金	39,700	23,600
その他	330,672	314,682
流動負債合計	4,309,242	4,680,335
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	247,900	761,790
退職給付引当金	477,606	423,949
繰延税金負債	21,115	25,854
その他	165,136	184,947
固定負債合計	911,757	2,396,541
負債合計	5,221,000	7,076,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,315,743	2,332,151
自己株式	△278,068	△278,051
株主資本合計	6,968,755	6,985,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,056	13,788
為替換算調整勘定	△53,564	△25,430
評価・換算差額等合計	△46,508	△11,642
純資産合計	6,922,246	6,973,537
負債純資産合計	12,143,247	14,050,413



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,435,868	6,801,236
売上原価	3,845,160	5,543,232
売上総利益	590,707	1,258,003
販売費及び一般管理費	1,111,338	1,157,650
営業利益又は営業損失(△)	△520,631	100,353
営業外収益		
受取利息	1,501	2,093
受取配当金	875	886
受取賃貸料	15,817	15,223
保険配当金	8,676	—
助成金収入	28,281	—
作業屑等売却益	828	2,433
その他	3,325	9,676
営業外収益合計	59,306	30,313
営業外費用		
支払利息	32,506	35,594
売上債権売却損	6,224	10,344
支払手数料	25,022	—
その他	9,226	8,382
営業外費用合計	72,980	54,320
経常利益又は経常損失(△)	△534,305	76,345
特別利益		
固定資産売却益	6	29
貸倒引当金戻入額	18	—
特別利益合計	25	29
特別損失		
固定資産除却損	86	—
特別損失合計	86	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△534,367	76,375
法人税、住民税及び事業税	7,333	6,508
法人税等調整額	328,016	24,687
法人税等合計	335,349	31,195
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45,180
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△869,716	45,180

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△534,367	76,375
減価償却費	205,354	143,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63,058	1,327
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,495	53,656
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,782	△60,384
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△40,900	40,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	17,100	16,100
受取利息及び受取配当金	△2,376	△2,980
支払利息	32,506	35,594
売上債権の増減額(△は増加)	△701,655	△133,163
たな卸資産の増減額(△は増加)	△174,043	508,055
未収消費税等の増減額(△は増加)	△262	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△314,046	122,117
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,176	27,545
その他	△23,033	△15,392
小計	△1,629,744	812,370
利息及び配当金の受取額	2,369	3,030
利息の支払額	△29,602	△28,782
法人税等の支払額	△32,230	△9,424
法人税等の還付額	8,651	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,680,557	777,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,444	△34,353
定期預金の払戻による収入	30,000	104,149
有形固定資産の取得による支出	△16,308	△33,490
有形固定資産の売却による収入	—	909
無形固定資産の取得による支出	—	△4,573
その他	△69	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△822	35,307
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	800,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△800,000
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,250	△2,013,890
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△74,153	△61,553
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,448	△24,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,627,147	△2,100,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△11,921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	945,835	△1,299,559
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,611	2,596,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,107,447	1,296,743

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,082,834	790,141	125,374	1,998,350
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,435,868
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.4	17.8	2.8	45.0

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

タイ、マレーシア、韓国、フィリピン、香港、インドネシア、ドイツ等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,985,881	815,355	6,801,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,980	—	15,980
計	6,001,861	815,355	6,817,216
セグメント利益	617,421	148,328	765,750

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	765,750
のれんの償却額	△5,192
全社費用（注）	△660,204
四半期連結損益計算書の営業利益	100,353

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
真空技術応用装置事業		
水晶デバイス装置	4,134,363	293.4
光学装置	418,081	74.0
電子部品装置	1,324,733	82.6
その他装置	108,702	48.4
真空技術応用装置事業計	5,985,881	157.5
サービス事業		
部品販売	521,218	113.4
修理・その他	294,235	168.1
サービス事業計	815,453	128.5
合計	6,801,335	153.3

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

###### ②受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	3,896,777	221.1	1,043,960	89.3
光学装置	607,586	82.2	320,674	138.2
電子部品装置	1,438,811	722.2	2,977,736	80.9
その他装置	80,622	42.7	8,720	9.9
真空技術応用装置事業計	6,023,797	208.5	4,351,090	84.2
サービス事業				
部品販売	521,120	113.4	—	—
修理・その他	294,235	168.1	—	—
サービス事業計	815,355	128.5	—	—
合計	6,839,153	194.1	4,351,090	84.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
真空技術応用装置事業		
水晶デバイス装置	4,134,363	293.4
光学装置	418,081	74.0
電子部品装置	1,324,733	82.6
その他装置	108,702	48.4
真空技術応用装置事業計	5,985,881	157.5
サービス事業		
部品販売	521,120	113.4
修理・その他	294,235	168.1
サービス事業計	815,355	128.5
合計	6,801,236	153.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。